

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

無所属

代表者名

本多 勝

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7年 12月 25日提出

活動年月日	令和 7年 10月 2日 (木) ~ 3日 (金)	
氏名	本多 勝	
用務先 及び 内 容	1	用務先 東京都新宿区
	10月 2日	内 容 地方議員研究会 【研修会】質問の基礎
	2	用務先 東京都新宿区
	10月 3日	内 容 地方議員研究会 【研修会】データであなたのまちの特徴を知る方法
	3	用務先
	月 日	内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

新宿区 (地方議員研究会 研修会「質問の基礎」)

報告者：本多 勝

1) 研修の基本情報

件名：地方議員研究会 研修会「質問の基礎」

視察日：令和7年10月02日(木)

視察先：東京都新宿区

視察テーマ：質問の基礎

— 行政を動かすための考え方と技術 —



2) 研修の趣旨

本研修は、地方議員にとって最も重要な権限の一つである「質問」について、基礎から実践までを学ぶ内容であった。講師は、元交野市職員、元交野市議会議員であり、現在は自治体や民間向けに研修・コンサルティングを行っている黒瀬雄大氏である。行政内部、議会、民間という三つの立場を経験している点が大きな特徴であり、現場を踏まえた実践的な内容が中心となった。

研修では、質問の技術論に入る前に、「議員はなぜ質問をするのか」という根本的な問いが示された。質問は、議員自身が理解するためのものではなく、行政を動かす、市民の暮らしに変化を生み出すための行為であるという整理がなされた。

3) 質問の目的の再定義

質問の目的は「分かること」ではなく、「動かすこと」である。議員が納得して終わるだけでは、市民にとって何の意味もない。質問によって行政が検討を始め、行動し、制度や運用が変わって初めて、市民の生活にプラスが生まれる。

議員は一人では街を変えられないが、質問を通じて行政という大きな組織を動かすことができる。質問は、議員が持つ強力な「てこ」であり、偶然や感情に任せるものではなく、目的を持って使うべき手段であるという考え方が示された。

4) 議員に求められる姿勢

研修では、良い質問の前提として、議員としての構えが重要であると強調された。普段の人間関係とは切り分け、議場やヒアリングの場では「議員としての役割」に徹する必要がある。

行政職員は各分野の専門家である一方、議員は市民の代表である。専門知識を競う必要はなく、「その説明は市民に理解できるか」「判断材料として十分か」を確認する役割を担う。

不十分な説明のまま採決を行うことは、議員としての責任を果たしていないことになる。

また、職員を人として信用することと、仕事の進捗を確認することは別であり、確認は対立でも失礼でもない。好かれる議員よりも、責任ある質問を行う議員であることが、結果として健全な関係につながるという指摘があった。

5) 行政組織の特性を踏まえた考え方

行政を動かすためには、行政組織の特性を理解する必要がある。行政にとって最も負担が少ないのは、議会質問の前後で何も変わらず、追加の作業や検討が発生しない状態である。

また、行政組織は「揉めること」そのものを避ける傾向が強く、感情的な追及は防御的な対応を招きやすい。行政を動かすには、対立ではなく、論理と事実を積み重ねる姿勢が重要であることが説明された。

6) 行政を動かす質問の考え方

実践編では、質問の組み立て方が示された。まず、誰も否定できない「あるべき姿」を確認し、次に現状を数字や事実で示す。その差を明らかにした上で、改善の方向性を提示することで、行政が検討せざるを得ない状況をつくるという考え方である。

また、「検討する」という曖昧な答弁に対しては、「いつ」「誰が」「どのように」検討するのかを具体的に確認することが重要であるとされた。質問の仕方次第で、単なる先送りになるか、実際の行動につながるかが大きく変わる。

7) 研修を受けての所感

新人議員として本研修を受講し、議員の根幹的職務である「質問」に対する認識が大きく変わった。これまで質問は、分からない点を確認する行為だと捉えていたが、黒瀬講師の講義を通じ、質問の本質は「行政を動かし、市民の生活に違いを生み出すこと」にあると理解した。議員個人が納得するだけでは意味がなく、行政組織という大きな仕組みを動かして初めて、市民の負託に応えることになる。

特に印象に残ったのは、質問を感情的な追及ではなく、論理と事実を積み重ねる「戦略的行動」として設計する考え方である。「あるべき姿」と「現状」の差を示し、次の行動を具体化させる質問こそが、行政を前に進める力を持つと学んだ。今後は、好かれることを目的とするのではなく、市民の代表として責任ある質問を重ね、行政を着実に動かす議員でありたいと考える。

-政務活動視察報告書-

新宿区 (地方議員研究会 研修会「データであなたのまちの特徴を知る方法」)

報告者：本多 勝

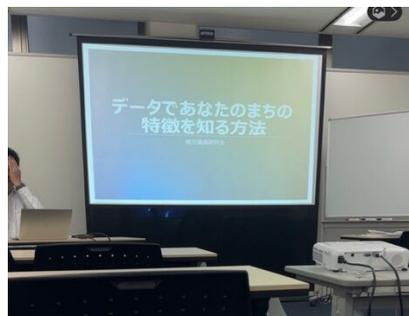
1) 研修の基本情報

件名：地方議員研究会 研修会「データであなたのまちの特徴を知る方法」

視察日：令和7年10月03日(金)

視察先：東京都新宿区

視察テーマ：データであなたのまちの特徴を知る方法
—客観的な比較で行政の現在地を把握する—



2) 研修の趣旨

本研修は、地方議員が自らのまちを正しく理解するために、データをどのように読み、どう使うべきかを学ぶ内容であった。講師は、元地方公務員・元地方議会議員という行政と議会の両方の現場経験に加え、研究者・ITコンサルタントとしての視点を持つ黒瀬雄大氏である。講師は「自治体の違いは感覚ではなく、必ずデータに表れる」という立場から、具体的な分析手法を示した。

3) 「比較」なしに、まちの特徴は見えない

研修を通じて一貫して強調されていたのは、「自分のまちのデータを単体で見ても意味はない」という点である。人口、職員数、財政指標、給与水準など、いずれも高いのか低いのか、適正なのかどうかは、比較の軸がなければ判断できない。議員に求められるのは、感想や印象ではなく、客観的な位置づけを示すことである。

4) 自治体のタイプを見極める視点

講師は、自治体を行動原理によって三つのタイプに整理した。前例を重視する自治体、他市との横並びを気にする自治体、そして「本来どうあるべきか」を基準に考える先進的な自治体である。多くの自治体は「横並び型」に該当し、このタイプには「他市比較」のデータが最も有効に機能する。つまり、議員がデータで行政を動かすには、まず自治体の性格を理解することが重要になる。

5) 有効な比較の軸とデータの選び方

比較の際に重要なのは、単なる近隣市ではなく、人口規模や産業構造が似た「類事団体」との比較である。これにより、「なぜ自市だけが高いのか」「なぜ低いのか」という説明責任を行政側に明確に求めることができる。また、人口動態や人の流れを可視化できるツールを使うことで、まちの強みや衰退の兆しを感覚ではなく事実として捉えることが可能になる。

6) 行政の状態が見えるデータ

人事や財政に関する公開資料には、自治体の内部状況が如実に表れる。自己都合退職や休職が多い場合、職場環境に問題がある可能性が示唆される。女性職員の採用割合と管理職登用の差は、働き方や組織文化を映す鏡でもある。財政指標や住民所得のデータは、まちの持続性や政策余力を測る重要な判断材料となる。

オススメの情報参照先

最優先

① e-Stat (政府統計ポータル)

人口、産業、就業、世帯、国勢調査まで網羅。一次データの出どころ。数字の根拠を示すときの基本。

②総務省

- ・地方財政状況資料集
- ・人事行政の運営等の状況

財政力指数、ラスパイレス指数、将来負担比率、職員数、退職・休職、女性管理職比率など。類事団体比較が最も使える。

③RESAS

人口移動、観光客の流れ、産業構造を地図で可視化できる。市民説明・委員会説明で説得力が高い。

次に押さえる (質問の切れ味が上がる)

④国立社会保障・人口問題研究所 (社人研)

将来人口推計。学校、公共施設、医療・介護の議論の前提。

⑤内閣府

- ・経済財政白書
- ・少子化社会対策白書

国の方向性との整合性を示すときに必須。「国はこう言っている」という軸を作れる。

⑥国土交通省

都市計画、交通、観光、コンパクトシティ関連。回遊性・二次交通の議論で有効。

7) AI を使った現代的な議員活動

研修では、生成 AI の活用についても触れられた。AI は政策アイデアの壁打ちや、資料の読み込み、論点整理において有効な補助ツールとなる。人手や時間が限られる議員活動にお

いて、情報格差を埋めるための現実的な手段として活用が期待される。

8) 研修を受けての所感

本研修を通じて、データは単なる説明資料ではなく、「行政に説明責任を負わせるための道具」と強く認識した。印象や感情で語るのではなく、類事団体との比較や客観的指標を示すことで、行政は否定しづらくなり、議論は必然的に前に進む。

また、行政がデータを出さない、あるいは説明を避ける分野こそ、議員が丁寧に確認すべき論点であるという指摘は非常に示唆的であった。今後は、自らのまちを感覚ではなくデータで把握し、事実に基づいた質問と提案を積み重ねていきたい。